

主席公選に関する一考察

照屋寛之

はじめに

沖縄は不本意にも戦後二七年間米軍統治下に置かれ、沖縄県議会は琉球立法院、県知事は行政主席となった。米軍統治下では県民の意思で行政主席を選ぶことができず、高等弁務官が行政主席を任命していた。⁽¹⁾

ところが、アメリカは沖縄住民の主席公選への強い要求を受け入れ、一九六八年二月一日第三六回立法院定例議会に対するメッセージでアンガー高等弁務官が次のように主席公選を認めることを表明した。⁽²⁾「∴私は行政主席を住民による公選によつて選ぶということが、当琉球における各方面の人々の強い要望の一つであることをかなり以前から察しておりました。∴ここで私は、琉球住民が琉球政府行政主席を直接選挙することを規定した行政命令第一〇七二三号の改正に合衆国大統領が署名したということ、皆様にお知らせすることを喜ぶものであります。それ

では、この行政命令の改正文を発表させていただきます。：行政命令第一〇七一三号の第八節(b)項を次のように改正する。(b)①行政主席は琉球列島の住民によって選挙されるものとする。：行政主席の選挙は立法院議員の選挙と同じ日に行われるものとし、その任期は立法院議員の任期と同じ：このような最初の行政主席選挙は一九六八年一月の立法院選挙と同じ日に行われるものとする。^③。このように琉球列島の管理に関する大統領行政命令が改正され、沖縄住民の長年の要求・願望であった行政主席の公選がようやく実施されることになった。これはまさしく沖縄住民が待ちに待った朗報であり、自治権拡大への一条の光が差し込んだ瞬間であった。

戦後一貫して沖縄の政治の基本目標のひとつは主席公選であった。立法院でもこれまで六回も主席公選の要求決議をしており、アメリカの直接任命によっていた歴代の行政主席も、自治拡大に伴う主席公選を要求する民側と米側の板挟みに立たされて、その政治生命を不安なものにしてきたほどであった。^④ 主席公選の意義について、「琉球新報」は社説で次のように論じた。「二三年間にわたるわたしたち県民の切実な願望がこめられている。色あせることのない情熱と、不退転の決意がようやく実って、いま主席公選の実現となった。米大統領行政命令のワク内ではあっても、主席をわたしたち県民の手で、直接に選挙することは、自治の根幹を築くことであり、次の段階へのまっただき自治、つまり祖国復帰への重い礎石となる^⑤」。

米軍統治下の自治権拡大闘争の成果として実施された一九六八年一月の主席公選は、復帰後の沖縄県内の政治構図を決定づける選挙であった。六八年は主席公選、立法院議員選挙、那覇市長選挙が行われ、いわゆる「三大選挙」と呼ばれ、これらの選挙を契機に、県内では保守対革新の政治構図ができあがった。自民党、社会党の二大政党を軸とした中央の政治構図のスタートが「五五年体制」なら、沖縄は「六八年体制」と言われた政治・政党の構図が構築

された歴史的な選挙であった。⁽⁶⁾

この選挙戦で注目されたのは、革新共闘会議の結成であった。この会議は、六八年の主席公選、立法院議員選挙の際に組織として、社会党、社大党、共産党と教職員組合、全軍労など県内有力労働組合で初めて結成されたもので、その後の県知事選挙はもちろんのこと、衆参両院の国政選挙でも大きな成果を残した。自民党は一党で候補者を出すほどの勢力があった。革新陣営はバラバラで選挙を戦ったのでは勝負にならない、ということでも考え出された組織であり、米軍施政権下にあつて反戦・反基地、人権闘争、そして即時本土復帰という大きな目標で各党が一致し、共闘体制ができた。その後の選挙ではその体制の結束いかんによつて選挙に大きな影響を与えた。⁽⁷⁾ 本来、選挙に際して候補者、政策について政党が主体的な役割を担うべきであるが、復帰当時、社会党政審会長を務め、のちに委員長になった崎浜盛永は「主席公選の時は政党の無力さを強く感じた。主席公選での屋良候補、革新共闘の誕生は歴史の必然だった⁽⁸⁾」と述べた。

主席公選は一地方の選挙ではあつたが、屋良候補が即時無条件返還、米軍基地の即時撤去を訴えていたので、選挙結果は日米両政府の外交防衛政策に大きな影響を与えることは必至であり、両政府も座して結果を待つというわけにはいかず、選挙に積極的に関わった。また本土マスコミも一地方の選挙とは思えない程の報道ぶりであつた。本論において詳述しているように、「本土ぐるみ」選挙と言われるぐらい、本土政府、本土の政党がこの選挙に関わつた。本稿では三大選挙の中でも主席公選について論じ、本土政府、政党・政治家、マスコミがどのように選挙に関わつたのか、米軍統治下における選挙ではどのような政策が争点となつたのか、さらに米側はどのように関わつたのかなどを中心に論じてみたい。

I 主席公選と候補者選定

米国統治下で沖縄住民が強く要求してきた主席公選が実現することになり、保守・革新の候補者人選が本格化する。保守陣営は当時那覇市長であった西銘順治氏、革新側が屋良朝苗氏に決まった。革新側が屋良を選任した主な要因は、第一に、屋良が一九五〇年からいち早く復帰運動に取り組んだリーダーであったこと。第二に、教員は沖縄で社会的なステイタスが高く、屋良は戦後の教育復興に取り組んだ実績から信頼が厚かったこと。第三に、政党人でないため、安里積千代擁立に反対する社会党、人民党も屋良ならまとまることなどが挙げられた。⁹⁾

候補者人選で注目すべきことは、主席公選が米軍統治下での選挙であることを実感させるかのように、保守陣営の人選に米側の意向が強反映されたことであった。一九六七年七月二三日、アンガー高等弁務官は、当時那覇市長だった西銘順治を呼び①公選制の法的手続き②保守党の態勢強化③西銘が出馬した場合の後継那覇市長候補などについて具体的な意見交換を行った。もっともこれは、公式な場での相談であって、弁務官と西銘はそれ以前に主席公選問題について「ゴルフ場会談」を行っていた。その頃、西銘とアンガーは、度々ゴルフをともにする親しい間柄になっていた。西銘は「アンガーが僕を呼び、泡瀬ゴルフ場でゴルフをしていたら、お前、主席選挙に出たらどうか、と意向打診があった。」と語っている。つまり米側としては、与党民主党的意向打診を聞く前に、西銘が最適任者として太鼓判を押していた。主席が公選になれば、保守側は西銘以外にはいないとの情報を得ていたようである。¹⁰⁾

さらに、一九六八年一月三日、行政主席の松岡政保（沖縄自民党総裁）、沖縄自民党幹事長・桑江朝貢、政調会長・大田昌知、総務会長・友寄喜弘は、アンガー高等弁務官ら米国政府首脳と会談した。弁務官から「主席公選の実施時

期はいつが適当か」と打診された。弁務官は「主席の直接選挙を実施した場合、自民党は勝てるのか」と畳みかけた。桑江らは「人物はある。勝てる自信がある」と答えた。「アンガー高等弁務官は、公選によつて反米的な色彩の強い人物が主席になれば、米国の国益を損ねる恐れがあると懸念していた。そのために、勝算があるかどうかという点に、非常にこだわっていた¹¹⁾」と大田昌知は語っていた。このように革新側が信頼の厚い屋良朝苗氏（革新共闘統一候補、沖縄教職員会長）を選出し、自民党は保守のエースとして西銘順治氏（党総裁、前那覇市長）に決定した。屋良朝苗対西銘順治の師弟対決となった¹²⁾。本知事選には、野底武彦氏（無所属、公認会計士）も立候補したが、全くの泡沫候補でマスコミでもほとんど取り上げられることもなかった。本選挙は実質的には屋良対西銘、革新対保守の一騎打ちであった。

II 本土各党の主席選挙への支援体制

主席選挙は、本土の保守、革新陣営の、代理戦争的、な一面もあり、大臣クラス、党首クラスが続々沖縄入りし、国政レベルの選挙となった。まさしく「本土ぐるみ選挙」と言っても過言ではない。選挙の大きな特徴は、一地方の選挙にも係わらず、本土からの応援団が大挙沖縄入りしたことであった。大臣や党委員長、代議士、文化人、選挙参謀、運動員タレントなどが続々選挙応援に入った。「選挙とは関係ありません」と繰り返しながら、「大臣」という大きな看板をぶら下げて、支援に一役買っている大臣視察に名を借りた選挙応援もあった。保守、革新ともそれぞれの本部に控えて、作戦をめぐらす本土から送り込まれた選挙参謀まで登場した。本土の両陣営にとつても「絶対に負けられない」選挙であり、予想をはるかに超えた力の入れようであった。まさに総力を挙げて、沖縄戦線¹³⁾を展開したと言つても過言ではない。

(1) 自民党の応援体制

選挙の二ヶ月前から、一日もかかさず国会議員や閣僚を沖縄に派遣し続け、自民党の一室に「沖縄選対策本部」を設けるほどの対応であった。そして本土の選挙戦法の技術援助を行った。また本土でできることなら何でも請け負うということ、大は選挙資金から、小はポスターやハガキにいたるまで援助した。党の機関誌「自由新報」なども毎日のように三大選挙を扱い、教職員の批判などを掲載し、切りくずしに懸命であった。また、沖縄教職員会の批判特集をした保守系の暴露専門週刊誌をドッサリ買い込んで沖縄に送り込むなど、あの手この手の攻略作戦を行った。沖縄の主席選挙で革新側に政権を奪われると、本土の革新勢力を勇気づけることになり、七〇年安保への影響を恐れて、福田幹事長は「今度の選挙は東京都知事選以上に重大」と捉えていた。いずれにしても沖縄の主席選挙の結果は、本土政局にも重大な影響を与えるとあって、その成り行きが注目されていた。¹⁴

自民党の場合、多くの大臣を沖縄の選挙応援に派遣したため、マスコミでは「大臣シリーズ」と命名した程であった。因みに、大臣シリーズで沖縄に選挙応援で派遣された大臣は、灘尾文相、田中総務庁長官、小川芳相、園田文相、西村厚相、中曽根運輸相であった。告示後は、「演説要員」として石原慎太郎氏ら一年生代議士がかり出され、最少数限一日に一人は必ず代議士が沖縄に滞在するという「演出過剰」ぶりであった。¹⁵ 自民党の支援は大物政治家に加え、安西愛子、勝呂誉、大空真弓、仲宗根美樹、立川澄人ら芸能人が続々沖縄に送り込まれた。

しかし、自民党の応援は、福田幹事長応援のように問題発言もあつた。選挙応援のため沖縄入りし、あいさつの中で「県民は屋良さんを選んで混乱と貧乏の道を進むか、西銘氏を選んで平和と繁栄の道を進むのか重大な選挙である。屋良氏の背後にある共産党、社会党の性格を見ると屋良氏が主席になると、沖縄返還が円滑にいかぬことが恐れられ

る。」¹⁶と述べ、西銘が当選することが沖縄にとって望ましいと訴えた。しかし、この福田発言に対して、沖縄自民党でさえも「沖縄の心が分っていない」と反発した程であった。¹⁷

しかし、この福田発言に対して、革新共闘会議は次のような抗議談話を発表した。「一、福田発言は、百万県民を侮辱するのも甚だしいものである。これは政権を担当している政党の幹事長発言として絶対に許すことは出来ないし、民主主義を否定し、公正で自由な選挙を抑圧するものである。同時に県民への重大な挑戦である。一、沖縄県民は、悲惨な戦争の犠牲を被り、祖国独立後の代償として二三年間もアメリカの植民地下に虐げられてきた。福田発言は売国的発言と言わざるを得ない」¹⁸。

(2) 野党の選挙応体制

野党各派は社会、民社、公明、共産の四頭立てのごとであった。社会党は成田委員長、江田書記長を沖縄に送り、選挙支援に対応はし、力の入れようは自民党以上であった。民社党は、本土の共産党とのこれまでの経緯から、沖縄の革新共闘を支持できず、社大党の支援のみに限った。しかし、その支援も、春日書記長、沖縄対策委員長を派遣することや、社大党への宣伝カーを送ったのみであった。公明党は、屋良候補支持に傾きながら、沖縄公明会の事情で「厳正中立、自由投票」となった。¹⁹ 共産党は、野坂議長ら党幹部の派遣を計画、渡航申請したが、米民政府の「徹底的」な拒否にあった。²⁰

このような渡航拒否の事態を打開するために、共産党は沖縄への渡航を申請した同党の議員らにたいする米民政府の渡航拒否に抗議し、野坂参三議長らの沖縄渡航の実現を要求する集会を開いた。²¹ 共産党関係では九割が拒否されたという報道もあった。これが事実であるならば、公平性の欠如である。革新側の選挙応援にたいする渡航拒否が、選

拳戦術として行われたかどうかは明らかでないが、政治的圧力と受け取られてもやむを得ないであろう。選挙戦には与野党の別なく、公正にその機会を与えられなければならない。選挙運動が「渡航闘争」でもあるというのが沖縄の政治状況を物語っており、この選挙が、本土、沖縄の一体化を一つの争点にしながら、肝心の一体化が渡航問題などで抜け落ちているのは有権者からは理解し辛かったであろう。²²⁾

① 社会党

第三一回定期大会で沖縄の三大選挙を支援する決議を全会一致で行なった。成田知巳委員長は沖縄選挙の支援について党大会後の記者会見で次のように語った。「沖縄の選挙は、沖縄返還のための決定的な局面をつくるものだ。：早速沖縄選挙に党を挙げて取り組む。九日から三日間私が訪沖して全力を挙げて支援するが、同時に沖縄はベトナム戦争の例でもわかるとおり、アメリカの極東戦略の要であり、したがって沖縄の選挙に勝つことはアジアの平和のために重大な影響をもたらすものである。党は立ち遅れているが全力を挙げて支援に取り組む²³⁾」。

党大会で決議された選挙支援は次のとおり。「沖縄の解放と七〇年安保闘争に重大な意義を持つ沖縄の三大選挙は一カ月後に迫った。日米両政府は、あらゆる金力と権力を動員した。手段を選ばない悪質な選挙運動を行っている。このような重大な局面にある三大選挙の勝敗のカギは、社会党を中心とする本土革新の支援にかかっている。社会党は、これまでに『沖縄三大選挙対策本部』を設置し、大会終了後、直ちに新委員長を沖縄現地に派遣することを決定している。さらに「一千万円支援カンパ運動も提起している。わが党は今後さらに三大選挙支援のための諸行動を一層強化する考えである²⁴⁾」。

社会党は沖縄の主席公選を支援するために「社会党沖縄三大選挙支援派遣団」(成田知巳委員長)を結成し、派遣す

る程の強力な支援体制で選挙に臨んだ。選挙応援のため成田委員長らが来沖した際、空港で歓迎集会が開かれ、そのあいさつで成田委員長は、「三大選挙は自民党佐藤政府のいうごまかしの一体化を許すのか、即時無条件全面返還を勝ち取るかどうか妥協を許さない戦いである。社会党は自民党の権力、金力を動員した弾圧を跳ね返し民主勢力の勝利のために全党を挙げてともに戦うことを誓います」と選挙支援の決意を述べた。次のように県民へのアピールを發表した。

社会党のアピール要旨…「沖縄県民の皆様三大選挙における野党の勝利は、名誉ある沖縄解放の勝利に向けて、即時全面復帰の強固な新しい闘いの砦を築く道であります。また沖縄県民の人権の擁護と民主主義の確立、県民生活向上の道であります。逆に自民党の勝利は、欺瞞的な『一体化』政策によるアメリカの巧妙な沖縄支配の継続を許し、日米共同声明で設定された核安保、アジア安保体制への道であります。∴沖縄三大選挙を完全勝利させるために全党挙げて闘いぬくことを誓い合いました。⁽²⁵⁾」

② 飛鳥田横浜市長応援・イモ・ハダシ論への反論

主席選挙での政策論争の中で有権者の関心を引いたのは、イモ・ハダシ論であった。つまり沖縄の経済は基地依存度が高いので、本土復帰して基地がなくなれば、沖縄は経済的に困窮し、イモ・ハダシの生活になるという考え方があった。このような論法の発端は、一九六八年八月一六日のアンガー高等弁務官の「基地が縮小、もしくは撤去されれば、琉球の社会は再びサツマイモと魚に依存したハダシの戦前の経済に逆戻りすることになる⁽²⁶⁾」という「琉球経済について」の演説であった。このイモ・ハダシ論を保守陣営は立会演説会で聴衆に訴えた。西銘はさらに具体的に訴えた。「今あなたのポケットに一ドル入っているとす。その一ドルのうち四〇セントが沖縄独自の産業によって得

たもので、残り六〇セントは基地収入である。従って、いま即時復帰し、基地がなくなればこの六〇セントはなくなり、戦前のようなイモを食い、ハダシで歩くような悲惨な生活に逆戻りする⁽²⁷⁾。このイモ・ハダシ論は有権者に分かり易く、巧みな論法であった。

応援演説に駆け付けた飛鳥田横浜市長は、イモ・ハダシ論に次のように反論した。飛鳥田市長の演説で、聴衆は「屋良主席が誕生したら本当にイモとハダシの生活にもどるのか。そこが聞きたいとばかりに身を乗り出すと、飛鳥田は「本土には百人以上の革新首長がいる。東京都、京都府、大阪市、仙台市、横浜など数え上げればきりが無い。しかも、これらはみな日本の中心的な都市であり、そのもとに生活している人は全部で二千万人になる。それらの人の生活が悪くなったと聞いたことがありますか。その証拠に横浜市長であるわたしを見てほしい⁽²⁸⁾」と、イモ・ハダシ論が何の根拠のないことを有権者に語った。

③ 美濃部東京都知事と蜷川知事が激励電報

美濃部・蜷川両知事は主席・立法院議員選挙で革新共闘候補を支援するために「明るい沖縄をつくる会」に次のような激励電報を打った。「日本国民が戦後獲得し守ってきた民主主義と平和思想が歴史の中に残り得るものかどうか試されるべき瞬間が近づいた。沖縄県民がはじめてその機会を得た主席公選の結果はその全ての運命をにぎっている。沖縄県の自立と復帰、基本的人権の保障、基地撤去と日本の平和とが切り離すことの出来ない命題であることを再確認する。今度の選挙の一つの争点として復帰と経済、生活が同列に論じられ、二者択一を迫っていることは疑問だ。無条件全面講和返還交渉がすべてに優先する課題である。住民生活の向上と改善はまさに自治の回復と拡充によってはじめて実現することを一千万都民と二百万の京都府民が事実によって知っていることを報告する。即時無条件全

面返還をかかげて戦っている屋良候補と革新統一候補の健闘を祈り、新しい沖縄への道を開こうとしている県民に心から激励と友情を送る²⁹」。

Ⅲ 日米民両政府の西銘支援

(1) 巨額の選挙資金が西銘陣営へ

米軍統治下にあつた沖縄の主席公選は、米軍基地の即時撤去を訴える屋良氏が当選するか、一体化政策を訴える西銘氏が当選するか、日米両政府にとって大いに関心があつた。そこで選挙で西銘候補が当選するように公式・非公式の資金援助を行った。米上院歳出委員会は選挙を間近に控えた一〇月四日、同委が九月二四日に行つた秘密聴聞会の証言記録を公表した。この聴聞会に証人として招かれた、シェナ陸軍副次官らは、「一一月の沖縄の主席公選は米国にとって重大な関心事である。と証言、沖縄の与党候補と野党統一候補が一騎打ちを演じている主席公選を米国が重視していることをはじめて公式に明らかにした。同副次官はさらに沖縄の社会、経済開発にたいする米国の援助が選挙で反米分子の当選を減らすことに役立つしていると指摘し、対沖縄経済援助一千七五〇万ドル、及び行政費二千七十七万ドルを米議会が承認するよう要請した。歳出委はこの聴聞会終了後、沖縄関係費を全額政府原案通り承認し、上院本会議も四日これを可決した³⁰。このように援助決定にも選挙が絶えず影響を与えていた。しかし、このような公式の援助に限らず、非公式の選挙資金援助も行われていたことが明らかになった。

USC AR (琉球列島米国民政府) 文書では、一九六八年五月から八月にかけての電文で、日本自由民主党から沖縄民主党への選挙支援資金として七二万ドルが供与されることを確約している。この金額は主席公選のためだけでなく、

那覇市長選や各市町村の首長選挙への支援を含めたものだった。残された文書では金の出所は日本自由民主党であったが、「米国中央情報局 (CIA) からとの見方も強かった。事実、当時の USCAR は主席公選の一年前から保守勢力を交えて主席公選の候補者選定を模索し、当時那覇市長だった西銘氏に白羽の矢を立てていた。具体的な金額が高等弁務官と米大使館の間で交わされていることもそれを裏付けていた。

七二万ドルの金額は、同年八月から一〇月にかけて、三回に分けて東京から沖縄に運ぶことが確約されていた。多額の金を運ぶ運び屋も同席してその方策を検討したようである。しかし米側は、西銘支援が表面化することに慎重で、高騰弁務官は米大使館に対して「米国側としては、金の移送に関しては関与しない方が得策である」と提言している。これは、米側が西銘氏を支援していることが公になると逆効果になることを恐れたためとみられる⁽³¹⁾。

(2) 国政選挙実現への裏工作…西銘プラン

西銘陣営は本土との「一体化」のシンボルとして、国会に代表を送る「国政参加」の実現を訴えた。この国政参加については、当時の立法院が一九六一年から、与野党問わず国政参加を要求する決議を採択し続けた。ところが、米国は施政権を盾にして認めず、日本政府もアメリカの顔色をうかがい真剣に取り組まなかった。ところが、アメリカ側も西銘の勝利に貢献するならば話は別だと思えるようになった。米国大使館とアンガー高等弁務官は国政参加を認めるシナリオを用意した。これは「西銘プラン」と名付けられ、日本側にも密かに伝えられていた。その内容は、西銘が日米両政府に国政参加の実現を要求する。日米はその案の承認を渋るふりをして、西銘に有利な時期を見計らって日米協議委員会を通じて発表する、というものだった。そのプランは七月一日に、アンガー高等弁務官が西銘に伝え、実行に移された⁽³²⁾。

この西銘プランは開示された外交文書によって次のように裏付けられた。

▽一九六八年六月七日付、外務省極秘文書…外務省北米課員が在郷米大使館書記官と非公式協議。日本側が、「国政参加問題を日米協議で取り上げられたい」と述べると、米側は「時期尚早」とした上で「国政参加の実現を一月の主席公選で西銘順治候補に有利に作用するよう、選挙戦の一つの武器に使いたい。そのため①日米両政府は表向き実現の困難さを指摘しつつ、極秘裏に実現で合意②西銘氏に国政参加の『西銘案』を発表させ、日米に提出させる③一〇月の日米協議委員会で国政参加に合意し、実現は西銘氏の力によるとの印象を与えるよう取り運ぶ必要がある」と述べた。

▽七月一三日付、東郷文彦北米局長作成極秘文書…一二日夜、三木武夫外相と打ち合わせた結果は次の通り。①米側の考えに異存なし②西銘氏が具体的な形で日米に提案するのは適当ではなく、一般的に沖縄住民の希望実現のため働き掛ける方がいい。

▽七月二五日付、東郷局長作成極秘文書…二五日、三木外相とジョンソン駐日米大使の打ち合わせは次の通り。

外相「西銘氏のメリットにするためにも、一般的な形で日米両政府に強く要望させたい」

大使「同様に考える。選挙に効果的な時期に（日米合意を）発表したい」

▽七月一七日付、外務省内の極秘文書…西銘氏が次の通り内話。アンガー高等弁務官に、国政参加の実現について本土自民党幹部と懇話すべしと示唆された。弁務官は今後のスケジュールに触れ、①九月中旬ごろ「西銘案」を発表②米側は「実現はなかなか難しい」と発表③一〇月、日米両政府が「西銘案」の線で国政参加の実現に合意―と示唆³³。

IV 政策論争

(1) 一体化政策論争

主席公選での争点の一つは「一体化政策」であった。自民党は、主席選挙の直前である一月五日、政府は突如「本土と沖縄の一体化は三年で完了する」との一体化基本方針を決定した。今後この方針に沿って大幅な財政援助、経済面へのテコ入れなどを強化して行くことになった。この一体化の対象は、教育、社会福祉、産業基盤の整備、市町村財政などであるが、この基本方針の決定によって、沖縄への大幅援助が義務づけられるため、難航していた総理府と大蔵省の沖縄への六九年度援助についての折衝は、沖縄側に有利になるとみられている³⁴。両候補は立会演説で次のように政策論争を展開した。

西銘候補…私は「復帰すれば、すべてが解決する」という安易な他人任せの甘い考えではなく、復帰後の県民福祉の向上と経済の繁栄を目指した「新しい沖縄県はこうあるべきだ」という問題のひとつについて、積極的に深く考え、沖縄の全県民が物心両面において今日より以上に豊かな、楽しい生活が出来るようあらゆる施策を断固として行なう覚悟である。そして、それが政治を担う者に与えられた責務であり、かつ最大の使命である。そのためには、わが党の施政権返還を目標とする本土との一体化策が現時点における最高かつ最善の施策であり、このような基本を貫くことよってのみ沖縄の繁栄と進歩は約束されると確信する。

保守陣営はこの一体化政策を強力に訴えたのであるが、世論調査に見る限り、有権者には必ずしも浸透・理解されていたとはいえない。「あなたは本土と沖縄の一体化政策をどう思いますか」との問いに「早期返還に結びつくもの

でなければならぬ。二二・五%、まず格差是正を中心に考えるべきだ。六・四%、経済振興を中心に考えるべきだ。九・二%、国政参加、人権、渡航など憲法が保障諸権利を本土並みにする。一一・四%、わからない。四四・一%」であつた。⁽³⁵⁾

屋良候補…本当の一体化とは、施政権の返還によつて完全に日本に帰り、日本国憲法のもとに帰るのでなければならぬ。アメリカの施政権下にある間は、絶対に一体化はあり得ない。国政参加の自由をはばみ、渡航の自由を奪い、人権を犯されてどこに一体化があるというのか。われわれの最高至上の政策は施政権の返還でなければならぬ。沖縄の返還をはばむものは沖縄にアメリカの基地があり、アメリカが主権をにぎっているからである。しかしわれわれは本土との較差があつていいのではない。これはわれわれが要求する前に本土政府の責任において当然、較差是正を行うべきである。一体化によつて較差が是正されなければ本土復帰が出来ないというのであれば、奄美や小笠原も返還されなかつたはずである。⁽³⁶⁾

(2) 基地と経済をめぐる論争

西銘候補…沖縄の経済はここ数年来、飛躍的な発展を遂げてきた。それに伴つて県民の生活水準も著しく高まつた。しかし、それでも県民一人当たりの国民所得は本土平均の約半分、五七%に過ぎない。しかもこの経済成長の内容を検討した場合、そこには解決にかなり困難を伴う幾多の問題がある。すなわち沖縄の経済は米軍基地と日米両政府からの援助という二つの大きな柱に支えられてようやく対外収支のバランスを維持している。特に沖縄経済に占める基地収入の依存度は、対外収支の受取額の五四%にも達している。従つて、このままの状態で基地を離れて復帰ということになると、おそらく沖縄経済は混乱に陥るばかりでなくたちまち破滅状態になることは火を見るより明らかであ

る。³⁷⁾

屋良候補・即時に復帰すると経済面で混乱が起こりはしないかと心配する向きもあるが、これは現実の推移に目を閉じた考え方であると思う。復帰が日米両政府の間で定められると、すぐさま諸々も手段が講じられ、適当な準備期間において混乱を防いだあと復帰します。そして復帰後、実質的な混乱を防ぐべく経済的格差是正などの復帰措置が国の責任において着々と振興している。出来るだけ混乱を避けたいからこそ、一日も早く国の責任で手を打てる状態になることを切望している。したがって、即時無条件全面返還を県民に代わってあらゆる機会に日米両政府に訴えていきます。³⁸⁾

因みに、世論調査で「基地が縮小、または撤去されると県民の生活は苦しくなるという見方がありますが、あなたはこのような見方についてどう思いますか」との間に「その通りだと思う 五六・七%、そうならないと思う 一六・七%、わからない 二五%」であった。いまのままでは、基地の縮小・撤去による経済的打撃は多かれ少なかれ避けられないとみる人が圧倒的である。逆に言えば一体化政策による復帰のさいに措置はまだ整っていないとみる人が多いと言える。県民は経済上の打撃があり得ることをかなり厳しく受け止めていた。³⁹⁾

V 屋良陣営のイメージ選挙

主席選挙を取り巻く情勢は、客観的に見て革新側に有利で、保守側にはあまりにも不利な材料が多かった。長い間の異民族支配への沖縄住民の憤り・不満、タクシー汚職事件による民主党政治への不信感、さらに、B52飛来への住民の不安など有権者に暗いイメージを与え、いずれも与党攻撃の好材料であった。⁴⁰⁾特にタクシー汚職事件への対応

は有権者の自民党へのイメージを悪くしたのではないか。琉球新報社主催の「主席選挙立会演説会」で屋良朝苗から「汚職政治の根幹は何か」と問われ、「黒い霧」（タクシー汚職）は誠に申し訳ない。これがいいはずがない。しかし、黒い霧はごく一部のことだ。これをつつくのは重箱の隅をつつくようなもので、そういう役目も必要だが、私たちは重箱のスミをほじくるのではなく、重箱の中身に何を盛るかが大事だと考える。重箱の隅をほじくることは野党にやってもらい、中身の盛りつけは与党がやる⁽⁴¹⁾。この発言は政治家の正義感、責任感の欠如を露呈するものであり西銘候補のイメージを大きく損なったのではなからうか。その後、革新側は各地の演説会でこの発言を取り上げ、「汚職事件への反省がない」と攻撃した。

一方、屋良陣営は、これまでの選挙にない戦術をとった。その一つが革新共闘会議の結成大会であった。一九六八年六月五日、琉球新報ホールに「明るい、明るい、沖繩は……」の大合唱が響き渡った。主席公選に向けた革新共闘会議（明るい沖繩をつくる会）の結成大会には、県内の政党や労組、学生など一〇五団体から一、五〇〇人の代表者が詰め掛け座席が足りず、舞台まで人があふれた程の盛況ぶりであった。大会で合唱された歌は、主席公選に向けて公募したテーマソング『明るい沖繩をつくる歌』であった。その後の決起集会でも「明るさと躍動するリズムカルな歌詞で集会も士気が上がった⁽⁴²⁾」。

屋良はこの選挙に立候補する決意をした後、東大総長など本土の多くの著名人にあいさつ回りをした。東京都の美濃部知事の選挙運動、いわゆる「美濃部方式」から屋良が学んだことが、屋良陣営の選挙運動に大きな影響を与えた。その「美濃部方式」とは、政党に頼らない選挙のやり方であった。「あらゆる政治的な思想を超越して、またいかなる政党にも縛られないつもりである」と述べている。まず親しみやすいイメージづくり。屋良のイニシャルのYの文

字をかたどったシンボルマークをバッジにした。これは、太陽に向かって伸びていこうとする図柄で、屋良の口癖である「生々発展」を表現し、革新のイメージカラーを屋良のYにちなみ黄色 (YELLOW) に統一した。その後、黄色は選挙での革新陣営のシンボルカラーとして定着した。⁽⁴³⁾このように主席公選の選挙のやり方は、シンボルマーク、シンボルカラー、歌などに見るように、これまでの沖縄での選挙手法にはない全く斬新なものであった。まさしくイメージ選挙の全開であった。さらに、選挙戦の終盤には「美濃部―屋良」の電話対談までセットし、これをマイクで流した。当時美濃部スマイルで人気を博していた美濃部東京都知事が屋良を応援していることを有権者に訴え大きな影響を与えたとは間違い。その他、政策シリーズ、ヤラ写真、弁護団の結成、不正選挙摘発事務所の設置など戦術が次から次へと生まれ、東京から来た支援の人たちは「美濃部方式」ではなく「屋良方式」と言ったらしい。⁽⁴⁴⁾

二つの選挙母体の名称も親しみやすいように工夫した。従来の後援会に当たる組織を「屋良さんを励ます会」とした。選挙対策本部は「明るい沖縄をつくる会」とし、社大、人民、社会党の野党三党、沖縄教職員会、各労働組合など一〇五団体が参加した。選挙運動の中心は、自らの組織の会長を担ぎ出した教職員会約一万人。そして琉球政府、市町村、郵便局といった、沖縄全域にネットワークを持つ組織の労働組合員らが運動を担った。⁽⁴⁵⁾

VI 選挙結果

この主席選挙が沖縄ではもちろんのこと、全国的にも注目されたのは、一九六七年秋の佐藤・ジョンソン会談から、急速に動き始めていた沖縄返還問題をめぐって、民意の目指しているものは、何か、ということであった。そして、今度の選挙の結果、明らかになったのは一日も早く祖国復帰を望む「沖縄の心」であった。直接の生活上の利害打算

を超えて、復帰を求めてやまない。沖繩の心⁴⁵であったことが、この選挙を通して明確に示された。

(1) 両候補の得票数と投票率

琉球新報社が九月七日から一日までに行った世論調査で、「あなたはこんどの主席選挙だれを支持しますか」との間に「屋良朝苗 二九・〇%、西銘順治 一五・四%、まだ決めていない 五五・一%、棄権する 〇・五%」であった。この時点で屋良氏が西銘を大きくリードしていた。もちろん投票まで二ヶ月余もあり、「まだ決めていない」有権者が五割以上もいたことを考えると、これらの有権者の投票行動が勝敗に大きく影響したことは間違いない。西銘陣営はこの結果を踏まえて戦略・戦術を練ったであろうが、世論調査の結果を覆すことはできなかった。

選挙結果は、屋良が二万七千六百四十三票を獲得し、日米両政府から手厚い支援を受けた西銘に三万票あまりの差をつけて初当選した。当選したその日の日記に屋良は「殺到する権力、金力に完全に勝った」と書いている。選挙期間中、屋良は沖繩じゅうをくまなく歩いて「民族の良心」を訴え、団結を呼び掛けた。⁴⁶

屋良朝苗 二二七、五六五票（得票率五〇・〇一%）

西銘順治 二〇六、〇一一票（同四四・一四%）

野底武彦 一二六四票（同〇・〇六%）

主席選挙では投票率の高さも注目を集めた。世論調査で「あなたは十一月二〇日の選挙には、投票に行きますか」との間に「必ずいく 八九%、たいていいく 八%」⁴⁷であった。これは今までの世論調査では、例をみないほど異常

に高い数字である。これは、主席選挙が、戦前、戦後を通じてはじめて行われるということ、大きな関心が寄せられていることを意味していたであろう。この結果から戦後最高の投票率になるのではないかと思われていた。戦後新記録づくめの主席公選の中で最も注目を引いたのは八九・一〇%投票率で、戦後最高を記録した。過去に行われたあらゆる全県選挙の中でも最も高かった。初の主席公選という新しい要素が加わって有権者の意欲が高まったこと、全国的に天候に恵まれたことなどが投票率を高めた要因であろう。⁴⁸⁾

(2) 勝因・敗因

① 屋良の勝因

・革新側は復帰運動や平和運動にうまく乗った感じでこれがうまくいった。ところが自民党にはこのような組織がなかった。

・保守は知人、縁故関係を中心に選挙運動を進めているのに対して革新側は教職員会、県労協など各種団体を主体に選挙を戦った。

・自民党が頼りにしている郷友会もこの選挙では割れ、うまく機能しなかった。⁴⁹⁾つまり郷友会の中には教職員会、県労協など労働組合に参加しているのも増え、完全にこの票を握ることができなかった。

・支持なし層(無党派層)の強い支持・屋良は支持なし層の三〇・六%、西銘は一八・八%であった。最近の選挙では、無党派層がどの政党の支持者よりも多く、したがって無党派層を制するものが選挙を制す、と言っても過言ではない。この選挙でも世論調査は投票日よりかなり前ではあったが、無党派層の動向からすると屋良が有利に展開していたことになる。屋良陣営の選挙戦術は無党派層を引き付けることができたともいえる。

革新共闘会議の福地革新共闘会議事務局長は、屋良当選の要因を次の点を挙げた。

・米国統治への不満…「屋良氏が当選したことは、一三年間にわたる米国の沖縄統治に対して、県民が不満を示したことを意味する」というのが、革新共闘会議の一致した見方である。

・自主的政治姿勢への期待…「住民はこれまでの政府・与党がアメリカのいいなりになっているというのを直感的に感じ、自主性を取り戻す政治姿勢に期待している。一三年にわたる政治のゆがみに不満を示し、何かを生み出す新しい政治を望んでいることが、今度の政治でわかった」

・動員体制の確立…「各選挙区で立法院議員候補を統一して出したのは、かつてないことで各民主団体、労組の末端まで選挙戦に動員させる素地をつくった」

・共闘会議方式の確立…「これまで一政党を中心に進めて来た選挙戦であったが、今回の選挙では、政党のセクトを廃止して共闘会議の統一綱領を作成した。…統一綱領に沿って基地反対を訴え、統一綱領の訴えは成功した」

・即時返還への共感…「一日も早く祖国に帰りたいという即時無条件全面返還の訴えは、言葉としては堅くて魅力に欠けるが、県民の心を捉えた」同時に「選挙戦の前段階で本土政府、与党が国政参加問題でオプザーバー方針を打ち出したことは、一体化政策が依然として差別の政策を示すことになり、一体化批判を県民に浸透させやすい素地をつくった」

・本土からの激励…「共闘会議の選挙戦を盛り上げ、屋良氏を勝利に導いた本土ぐるみの運動も革新側に有利になった」

さらに、勝因の根底には、屋良ムードがあったことも忘れてはならない。このことは自民党も次のように認めている

る。「屋良さんの人格が勝利したことを認めざるを得ない」「沖縄の父としての屋良さんが支持された」というように結局、屋良さんの人格が、屋良ムード⁵⁰をつくり、それが勝利に結びついた。因みに、「琉球新報」の世論調査で「あなたは投票する人を決めるとき、どうして決めますか」との問いに「その人柄をみて 三九・一%、政策を比較検討して 二三・七%」であった。これからみると、政策よりもまず人柄ということが、投票する人を決める場合の重要なポイントになっていることが明らかであった。

屋良氏は著書の中で勝因について次のように述べている。「保守、革新に県民を二分した選挙戦は激烈を極めた。革新の勝因は、まず共闘体制がうまくいったこと。自民党側では、どうせ水と油の烏合の衆であるからおそらく途中で四分五裂してもたないだろう…という観測をしていたらしい。それはあたらす、むしろ自民党より結束が固く、一糸乱れぬ足並みを示した。しかし、何よりも復帰を目標に戦後二三年、うまずたゆまず続けられたさまざまな県民運動：逆境に耐えてきた県民の心というものが革新支持に集中して燃えひろがった―選挙の争点となった復帰路線と基地問題について、私の姿勢：考え方に共鳴して下さったということが大きかった」さらに、「本土の民主団体や支持者の方々が『この選挙は沖縄だけではなく全国民の問題である』とうけとめて協力して下さい⁵¹」。

② 西銘の敗因

・組織力の弱さ…その敗因の最大の理由は組織力の弱さにも通ずるが、一体化がかけ声ばかりで、県民の頭を素通りしたのではないか。その点、革新共闘が「質の良い先生や学生を媒介に宣伝活動を展開したのを見習うべきである」。

・選挙戦術…「革新共闘に負けたというより先生達の組織力に負けたと言った方がよい。なにしろ、向こうは教員

一人当たり二〇票集めるなど猛烈な選挙運動を繰り広げたのだからどうしようもありません」。さらに、革新共闘内部の足並みの乱れが現れなかったことは予想を裏切った大きな材料だという。

・大物政治家の応援のあり方…選挙民の関心をひきつけるため大物大臣や党副総裁、幹事長、さらにはタレントなどを支援活動につき込んだが、プラスにはなっているが、日程の組み方などで必ずしも予期したほどの成果はあがらなかったとの指摘もあった。

・立法院議員候補との連携の拙さ…屋良陣営が主席選挙と立法院選挙はうまく連携していたが、西銘陣営は主席選挙よりも立法院選が大事だという機運が強かったのではないかとの指摘があった。⁵²

西銘氏は記者会見で「自分の政策が受け入れられなかったというより、これまでの自民党の政治に対する批判だと考える⁵³」と手短に語った。

VII 選挙結果に対する日米両政府の反応

(1) 屋良氏当選への日本政府の反応

本土政府、自民党は、西銘を当選させるために「本土ぐるみ」選挙と云われるぐらい徹底した応援態勢で臨んだ。しかし、選挙結果は西銘の敗北であった。佐藤首相は、「現時点では沖縄の返還が時期的に影響を受けることは断じてない。今後の努力にかかっている。…沖縄の返還についてはこれを闘争の手段で実現すべきではなく、日米関係の友好的話し合い、日米融和のうちに成就すべきものであり、屋良新主席も努力してほしい⁵⁴」と述べ、復帰には何ら影響はないとの意向を表明し、同時に、即時無条件返還の運動が盛り上がることを懸念した。ところが、日記では「沖

縄主席公選は屋良「朝苗」野党候補勝つ。残念ながら西銘君敗る。復帰問題は一寸むつかしくなる」⁽⁵⁵⁾と記していた。

自民党は西銘候補が敗れたことで少なからずショックを受けたことは間違いない。福田幹事長以下なみなみならぬ力を入れ、川島副総裁、福田幹事長はじめ党の幹部クラスが続々と応援遊説に乗り込み、閣僚の派遣をした。これだけの陣容での支援態勢で臨んだにもかかわらず、敗北したことで佐藤—福田態勢を暗に批判する声もでていた。「佐藤首相の基地返還は白紙という曖昧な態度が響いたのではないか」⁽⁵⁶⁾との批判もあった。

外務省筋は、日米両国政府の信頼と協力関係を軸に沖縄返還を進めるといったこれまでの基本路線に影響が出てくることを心配した。特に革新側が沖縄の米軍基地に反対することによってのみ沖縄復帰の願望が実現するとして即事無条件全面返還を叫んできたことに警戒しており、現地の緊張を解きほぐすため、主席に対する大幅な権限委譲、人権問題の解決を図る他沖縄復帰の目途を出来るだけ早く付ける事が肝要であるとしている。∴屋良候補に軍配があつた現在、沖縄返還に基地反対さらに反米闘争といった反体制的な考え方が全面に押し出されてくる事を警戒している。⁽⁵⁷⁾

(2) 屋良氏当選への米民政府の反応

前述したように、米国側としては基地の即時無条件返還を訴える屋良氏が当選するよりも米国の基地政策に理解を示す西銘氏に是が非でも当選して欲しかったが、屋良氏が当選した。そこで、米国政府は一月一五付けで「沖縄選挙結果に関する米国民政府の見方」を次のように発表した。

一、在京米国大使員アームストロング書記官は一五日、今般の選挙結果に関する米国民政府の評価につき別紙の通りのメモを手交した。なお本件は外務省限りとして欲しい。

二、米民政府の見方（要旨）は次の通り。(1) 今回の選挙結果は、野党の提唱した異民族支配、基地に対する反対という政策に住民が支持を与えたことを意味しない。(2) 屋良候補の勝因は、何よりもその人柄であり、イ教職員会の結束ある支援活動、口汚職、基地問題をめぐる自民党の守勢等がそれを助勢した。(3) 自民党の組織は都会向きではなく、また社大党歴のある西銘氏支援のために十分な結束力を示さなかったが、かかる背景の下の西銘候補の善戦は、イ西銘候補が一体化と経済問題を巧みに利用したこと、口住民側の復帰に伴う経済問題についての認識が高まったことに起因する。⁽⁵⁸⁾

このように、米国民政府の選挙分析では、屋良の勝利は「人柄」であり、「異民族支配、基地に対する反対」という政策が支持を与えたことを意味しない」と指摘した。とはいうものの、沖縄県民は間違いなく「即時無条件全面返還」を掲げた屋良を選んだ。米国が政治的に打撃を受けたことは明らかであり、この分析は有権者が下した判断を意図的に過小評価するものであった。⁽⁵⁹⁾

さらに、米側は外務大臣宛に「屋良新政権に関するカーペンター民政官の内話」（極秘）を送っていた。(1)（前略）屋良が選ばれたことは失望ではないが、満足と云うわけにも行かない。ただ立法院で（自民党が）過半数を占めたことは救いであり、自民党が責任ある党としてバランスをとってくれる事を期待している。(2) 当選後、高等弁務官及び自分と会見した際、屋良は沖縄県民の福祉を強調していたが、これに関する限り、われわれの政策と合致するものがあり、出来るだけ協力はする。幸いにして今までのところ屋良の言動は穏健であり、われわれとしてはわれわれの基本的政策に一致する限りにおいて協力を惜しむものではない。(3) 屋良をバックアップした各政党からの突き上げはかなり激しくなると考えられるが、との質問に対し、屋良が当面する困難な問題は、支持三政党をいかにコントロール

ルするかであろう。われわれとしては新行政府の重要なポストに革新三政党から付けないことを望んでいる。もしか
かる事態が起これば強い態度をとらざるを得ない。⁶⁰

VIII 屋良主席誕生と本土マスコミの論評

米軍統治下で沖縄住民の長年の願望であった、初の主席公選が、本土政党はもちろんのこと、マスコミも注視して
いた中で行われた。朝日新聞は「沖縄選挙を現地に見る」を四回も連載し、沖縄の選挙では強い同族意識や門中意識
があり、地縁、血縁関係が選挙に大きな影響を与えること、さらに、沖縄には郷友会組織があり、選挙では結束する
ため郷友会票の動きは勝敗にも影響を与えるという沖縄の選挙の特徴などを詳細に報じた。⁶¹ 毎日新聞は「大詰めの沖
縄選挙」の見出しで、「復帰路線」「基地と生活」での保守革新の相違点等を報じ、さらに「分かっている沖縄の
心」の見出しで、本土からの応援弁士の応援が沖縄で反感をかっていている様子などを報じた。⁶² サンケイ新聞は、「沖縄
の政党と本土の政党」「返還論の虚像、実像」などの視点から報じた。⁶³ 選挙後、本土各紙の政治、社会そして特集面
は、沖縄選挙が「一色といってもいいほど、多面的な沖縄報道を展開した。特に「屋良革新政権誕生」と決まってから、
「本土政局に影響」「本土政府 自民主流に衝撃」「悲喜こもごもの自民、社会党本部」「喜びに包まれる沖縄留學生
寮」などの記事の他に、選挙戦関連の政治座談会、対談、解説、「新しい沖縄」「沖縄新時代」などのタイトルで始
まった連載記事もあった。また、テレビ、ラジオも「沖縄選挙と今後の日米関係」を語る座談会などの特集番組を報
道した。⁶⁴ 本土各紙は一地方の選挙ではあったが、開票翌日は次のように、社説で一斉に主席公選を取り上げたことは
注目すべきである。毎日新聞は、「…佐藤総理は、屋良氏が主席に選ばれたことにより、沖縄返還の熱意を失うような

ことがあつてはならない。沖縄の返還は、政争の具ではなく、沖縄住民をも含めた、日本民族全体の悲願なのである。沖縄住民の強い意思を背景にしなが、返還交渉を積極的に進めて行くべきことが、今度の主席公選によつてはつきりと要求されたのである。われわれは日本政府だけでなく米国側も初の主席公選の意義を高く評価し、沖縄住民の福祉の向上とともにその返還が一日も早く実現することを祈念するものである。…」⁽⁶⁵⁾

朝日新聞は、「保守主席に代わる革新公選主席の誕生は、政治の方向を変えていくばかりではなく、本土の政治情勢や日米両政府の沖縄政策、ひいては、今後の日米関係にも計り知れない影響を及ぼしていくであろう。日米協通路線による沖縄返還交渉」という佐藤首相の基本構想が再検討を与儀なくされることは確かである。政府はこの選挙で表明された民意をあくまでも尊重して、今後の沖縄政策を進めていかなければならぬ。…革新政権を毛嫌いしたり、その施策を妨害したりするようなことは、厳に慎むべきである。…米政府も二三年間の統治に対して下された審判を謙虚に受け止めるべきである。…革新公選主席の登場によつて、沖縄が新しい時代にはいったことは間違いない。⁽⁶⁶⁾」

読売新聞は、「沖縄の革新主席が登場したからといって早急に沖縄のおかれている複雑な立場が好転するはずはない。しかし、沖縄の人びとはこの矛盾に悩みながらも一日でも早く祖国へ復帰したいという路線を選んだのである。…本土の政府自民党も、そして現地の保守勢力もこの住民の心情を肝に銘じて教訓とすべきであろう。そして、特にアメリカ政府と現地米民政府に本土復帰と基地反対への強烈な民族感情を尊重するよう強く望みたい。」⁽⁶⁷⁾各紙とも政府は沖縄の思いをしっかりと受け止め、祖国復帰に真剣に取り組むべきだとの論調であつた。このように大きく報道されたことは、主席選挙への本土のマスコミの関心度の高さを証左するものであつた。

あとがき

沖縄には巨大な米軍基地があり、それが戦後六八年、施政権返還後四一年経っても存続している。沖縄の戦後は、米軍基地を座標軸に展開されている、と言っても決して誇張ではない。それ故に戦後の沖縄の政治・行政、選挙は米軍基地に多大に影響されてきた。

米軍統治下における初の主席公選は、その結果が日本政府はもちろんのこと、沖縄を統治しているアメリカの防衛政策にも影響を与えるだけに、アメリカ政府も非常な関心をもっていたことはいままでもない。これまでのわが国の県知事選で政府自民党は、これだけ力を入れた選挙があったであろうか。「大臣シリーズ」と云われるぐらい多くの大臣が選挙応援に駆け付けた。一方、野党のほうも党首クラス、大物政治家を送り込んでの応援合戦で、「代理戦争」といつても過言ではあるまい。

主席選挙のキーワードはまさしく「基地」祖国復帰であった。沖縄住民の意思で配備したわけでもない基地によって沖縄住民がその是非をめぐって、保守革新に分かれて争わなければならない。このことは一九七二年の祖国復帰後も基地が存続しているために変化はない。今日の選挙でもその構図は変わらない。沖縄の選挙は基地問題を絶えず争点にしなければならない。この点は他府県の選挙との大きな相違点であろう。

一九七二年の施政権返還後、県レベル、国政レベルの選挙が行われてきたが、どの選挙であれ選挙の度に基地問題が争点の一つであった。このような現状に牧野浩隆・元沖縄県副知事は「安全保障や基地問題が知事選の争点になる県があるか。沖縄だけだ⁶⁸」と基地問題が解決されず、選挙の度に基地問題を議論しなければならないことを嘆いた。

政党間の選挙協力の際も基地、安全保障問題が大きく影響を与えたことは多言を要しない。選挙における政策も基地問題に大きく作用されていることは本論においても述べた通りである。このように、基地を過重に抱えた沖縄と、基地の少ない、或いは基地のない府県との選挙における争点の違いは大きい。沖縄の選挙では、これから先あと何十年基地問題を選挙の争点としていくのであろうか。

(1) 「高等弁務官は、現地軍司令官としての絶大な軍事権限に加えて、行政、司法、立法の三つの権限を一身に集め、文字どおり琉球政府の頭上に君臨した。彼は、『安全保障のために欠くことのできない必要』があれば、琉球における全権限を行使できたので、琉球政府の行政主席をはじめ、他のいかなる職員をも自由に罷免できたばかりでなく、みずから法令を制定、改廃することさえできた」(大田昌秀『沖縄の帝王 高等弁務官』朝日文庫、二二六頁)。

(2) 立法院定例議会では、立法院議長の招待の形式をとって、高等弁務官が立法院定例議会の冒頭にメッセージを送るのが、一九五六年(第八回議会)のモーアー民生副長官(初代高等弁務官)以来の慣例であった。屋良革新主席が誕生した後、ランパード高等弁務官によって、一九六九年からこの慣例は廃止された(『沖縄の証言(激動の二五年誌)』下、三三三頁)。

(3) 『沖縄県議会史』第一七巻 資料編一四、九九六頁。

(4) 『琉球新報』一九六八年七月一八日。沖縄住民が、自治権拡大闘争の結果、主席公選を勝ち取ったことについて屋良、西銘の両候補は次のように語っている。屋良は「沖縄県民は民主主義の原則である主席公選を権利として要求し、闘い続け、その中から主席公選は実現した」。西銘は「長年にわたる県民の根強い主席公選要求運動が主席選挙に踏み切らせる原動力となった」(『サンケイ新聞』一九六八年一月一日)。

(5) 『琉球新報』(社説)一九六八年二月一〇日。主席公選について屋良、西銘の両候補は、その意義について次のように語っている。屋良「実現した主席公選というものは、おそらく二三年にわたるところのアメリカの植民地的な沖縄の支配、そ

の支配に対して沖縄の県民がどう評価しておるのかという総決算になるのではないかと考えております。そしてこの成果は内外に大きな影響をもつと思っております。西銘「県民の直接選挙による行政主席の選出は、戦後二三年間アメリカの沖縄統治という変則的な施政権下にあつて、沖縄県民が祖国復帰という悲願と共に自治獲得の大きな目標であつた。…また復帰への一つの布石として重大な意義をもつものである」(『世界』一九六八年一〇月号、一二九、一三五頁)。

(6) 江上能義「五五年体制の崩壊と沖縄革新県政の行方―「六八年体制」の形成と崩壊―」『年報政治学』一九九六年所収、一七四頁。

(7) 『琉球新報』一九六八年六月五日。

(8) 『沖縄タイムス』(六八年体制の崩壊)一九九五年一月二日。

(9) 『琉球新報』二〇一二年二月三日。

(10) 当山正喜『沖縄戦後史 政治の舞台裏』あき書房、四五四頁参照。

(11) 琉球新報社編『戦後政治を生きて 西銘順治日記』琉球新報社、二二一―二二二頁。

(12) 一九六八年四月四日付け『琉球新報』は「『恩師』と『教え子』の対決」と大きな見出しで報じた。師弟関係について屋良は「師弟でも相手を負かさなければならぬ。支持者のため、民主主義のためにも負けられない。『選挙は非常である』と心を鬼にしなければならぬ」と語っていた(屋良朝苗『激動八年 屋良朝苗回想録』沖縄タイムス社、一九頁)。一方、西銘は「政治は非常なもの、この選挙で勝つ事が恩返しになる」と語っていた(西銘・前掲書、二一九頁)。

(13) 『琉球新報』一九六八年一〇月二七日(夕刊)。この選挙で派遣された自民党関係者は延べ一〇〇人にもものぼるといわれている。選挙資金も、二〇〇万ドル(七億二千万円)にのぼったと噂されているが、それも本土側からの応援がほとんどといわれている。選挙戦術、演説内容まで、本土と、野党が指導したといわれ、このために沖縄では「代理戦争」をもじって「代理選挙」という言葉まで生まれた(『週刊朝日』一九六八年二月二二日号、一二八頁)。

(14) 『琉球新報』一九六八年二月三日。自民党は、野党側の選挙運動の中核であり、屋良氏が一貫して指導してきた沖縄教職員会を激しく「アカだ」と攻撃した。教職員会幹部を名ざしで、マキシスト、人民党(共産党員)と非難し、「アカい教師

に牛耳られた教職員会」という文書を配布しようとして裁判所に差し押さえられた、というような激しい選挙運動が展開された(週刊朝日一九六八年一月二二日号、一二九頁)。

(15) 「世界」一九六八年二月号一三二頁。

(16) 『琉球新報』一九六八年一月七日。

(17) 「週刊朝日」一九六八年一月二二日号。

(18) 『琉球新報』一九六八年二月八日。

(19) これは沖縄公明会の構成団体の複雑さ、まだ政党活動の経験の少ないために組織防衛の必要性を感じたこと、また政党活動の現状から、どちらかに肩入れすることはいずれにしる自分をしばらくかねないこと、為に自由に批判できる立場を維持したい等々の思惑が大勢を占めたからであろう。いずれにしる公明党の中立表明が、与党に大きな安堵感を与えたことは間違いなし(『世界』一九六八年一月号、一八八頁)。

(20) 『琉球新報』一九六八年一月一七日。

(21) 『琉球新報』一九六八年一月一五日。

(22) 『琉球新報』一九六八年一月一六日。

(23) 『琉球新報』一九六八年一月五日。

(24) 同上。

(25) 『琉球新報』一九六八年一月九日(夕刊)。

(26) 『琉球新報』二条の光「屋良朝苗日記」に見る復帰(八)二〇二二年一月二三日。『琉球新報』一九六八年八月一六日(夕刊)で報道され注目を集めた。今選挙では、自民党の選挙戦術としてこのイモ・ハダシ論が大きく注目された。自民党のイモ・ハダシ論がクローズアップされたしたのは、自民党が勝った嘉手納村長選挙であった。その後同党はこの論を各地の演説会などで展開した。(『琉球新報』一九六八年一月一四日)。自民党は野党のいうように基地を撤去させたなら、住民はイモを食い、ハダシで歩くほかない。基地は沖縄最大の産業である。このイモ・ハダシ論や基地繁栄論の大々的な宣伝が主席

公選で行われた。このイモ・ハダシ論は有権者の胃袋に訴えるのに巧みな論法であったので、復帰後の生活に不安な有権者を浸透したことは間違いない(『朝日新聞』一九六八年一月八日(夕刊))。屋良は「イモ・ハダシ論」について「高等弁務官が選挙に干渉しようとしたということより、自民党側が選挙に利用したのが、私には情けなかった」と語っていた(屋良朝苗『激動八年 屋良朝苗回想録』沖縄タイムス社、一九頁)。

(27) 『琉球新報』一九六八年一月一四日。

(28) 『琉球新報』一九六八年一月三日。

(29) 同上。

(30) 『琉球新報』一九六八年一月五日。

(31) 『琉球新報』二〇〇〇年六月五日参照。

(32) 『琉球新報』(一条の光「屋良朝苗日記」に見る復帰)二〇一二年一月二七日。

(33) 『琉球新報』二〇一〇年二月二三日。この「西銘プラン」の裏工作については二〇一〇年二月二日付け『毎日新聞』でも詳細に報じられた。

(34) 『琉球新報』一九六八年一月六日参照。

(35) 『琉球新報』一九六八年一月七日。

(36) 『琉球新報』一九六八年一月三二日。これは立会演説会での政策論争的一幕である。当時は立会演説会は選挙のハイライトであり、激しい政策論争、ヤジ合戦が行われた。

(37) 『琉球新報』一九六八年一月二二日。

(38) 同上。

(39) 『琉球新報』一九六八年一月七日。

(40) 当山・前掲書、四六一頁参照。選挙九日後の一月一九日、B五二戦略爆撃機が嘉手納基地で離陸に失敗し、墜落爆発するという大事件が起き、住民の不安が現実になった。もしこの墜落事件が選挙戦の最中に起こっていたら、選挙に多大な影響

を与えたであろう。

- (41) 前掲『戦後政治を生きて 西銘順治日記』二二八頁。
- (42) 『沖繩タイムス』〈六八年体制の崩壊〉一九九五年一月一四日。「明るい沖繩をつくる歌」を募集し、それを市町村末端まで普及させた(福地・前掲書一二九頁)。
- (43) 『琉球新報』〈一条の光「屋良朝苗日記」に見る復帰〉二〇一二年一月二三日。緑を「屋良カラー」として売り出し、そのバッジは二〇万個も売れるという盛況ぶりであった。自民党もこれをまねて「沖繩音頭」や「日の丸バッジ」をつくったが、効果はそれほどでもなかった(福地・前掲書、一二五頁)。
- (44) 福地・前掲書、一二五頁。
- (45) 『琉球新報』二〇一二年一月二三日。
- (46) 『琉球新報』二〇一二年一月二七日。
- (47) 『琉球新報』一九六八年一月七日。
- (48) 『琉球新報』一九六八年一月二七日。
- (49) 沖繩の選挙では各種選挙で新聞紙上で「郷友会票の動き」とか、「郷友会票の行方は」といった表現、見出しを見ることがある。そのことは沖繩の各種選挙で政党や各種団体とは別に郷友会が隠然たる影響力を持っていることの証左である(石原昌家『郷友会社会』ひるぎ社、一〇一頁)。沖繩の選挙では、地縁、血縁の関係が投票行動に大きな影響を与えることもある。「どこに住んでいようと、いや応なしに同郷者の、あるいは同族の選挙に巻き込まれる」「選挙で利用される血縁団体に『門中』がある」「与野党とも婦人部などを通じて『門中攻勢』をかけるのは当然といえる」「地縁関係もまた強力だ。近ごろ都市化のめざましい那覇市の票も、この関係でたぐり寄せられる場合が多い」(『朝日新聞』〈沖繩選挙を現地に見る①〉一九六八年一月四日)。
- (50) 『琉球新報』一九六八年一月七日。
- (51) 屋良朝苗『激動八年 屋良朝苗回想録』沖繩タイムス社、二〇頁。

- (52) 選挙の勝因、敗因については、「琉球新報」一九六八年一月二二日を参考にしてまとめた。
- (53) 『琉球新報』一九六八年一月二二日。
- (54) 同上。
- (55) 佐藤栄作『佐藤栄作日記』第三卷、三四六頁。
- (56) 『琉球新報』一九六八年一月二二日。
- (57) 『琉球新報』一九六八年一月二二日。
- (58) 『琉球新報』二〇一二年一月二七日。
- (59) 同上。
- (60) 同上。屋良氏は人事について回想録で次のように記している。「高等弁務官は、『劇的な選挙だった。米国も注視していたが、中立的立場をとり、干渉的な動きしなかった』と語り、琉球政府の人事について『知念朝功氏を副主席に任命したことに、非常に喜んでいる。中正有能な人だ。局長人事にも満足している。人事が住民に不安を与える場合は、拒否権を使わなければならぬ。そのような不幸が起こらないように頼む』とやんわりとクギを刺していた」（屋良・前掲書『屋良朝苗回想録』一〇六頁）。
- (61) 『朝日新聞』一九六八年一月四〜七日参照。
- (62) 『毎日新聞』一九六八年一月五日、八日（夕刊）参照。
- (63) 『サンケイ新聞』一九六八年二、三、四日参照。
- (64) 『琉球新報』一九六八年一月一三日。
- (65) 『毎日新聞』（社説）一九六八年一月二二日。
- (66) 『朝日新聞』（社説）一九六八年一月二二日。
- (67) 『読売新聞』（社説）一九六八年一月二二日。
- (68) 『沖縄タイムス』二〇〇四年一月四日。